【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月19日
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役　執行役会長　小西　和幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目２番１号
【電話番号】	03－5765－4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　福島　隆章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目２番１号
【電話番号】	03－5765－4149
【事務連絡者氏名】	財務部長　　福島　隆章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

当社は、特定子会社の異動を伴う子会社取得を行うことを決定しましたので、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の２及び第３号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の２に基づく報告内容）

（１） 取得対象子会社の概要

① 商号	Waupaca Foundry Holdings, Inc.		
② 本店の所在地	615 South DuPont Highway, Dover, Delaware 19901, United States of America		
③ 代表者の氏名	President Gary Gigante		
④ 資本金の額	１米ドル（本報告書提出日現在）		
⑤ 純資産の額	△52百万米ドル（平成25年９月30日現在）(注１)		
⑥ 総資産の額	899百万米ドル（平成25年９月30日現在）(注１)		
⑦ 事業の内容	100%子会社である鉄鋳物の製造会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務		
⑧ 最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益（単位：百万米ドル）（注１）			
決算期	平成23年９月期	平成24年９月期（注２）	平成25年９月期
売上高	-	1,731	1,735
営業利益（△）	-	72	127
経常利益（△）	-	-	-
当期純利益（△）	-	47	60
⑨ 提出会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

（注１）取得対象子会社において単体財務諸表を開示していないため、連結財務数値を記載しております。

（注２）取得対象子会社は、平成24年５月８日設立のため、WF Global II B.V.（取得対象子会社の100%親会社）による買収前のThyssenKrupp Waupaca, Inc.（下記（２）で定義するWaupaca社の従前の商号）の連結財務数値（平成23年10月１日から平成24年６月29日）と、WF Global II B.V.による買収後の取得対象子会社の連結財務数値（平成24年６月30日から平成24年９月30日）を合算した数値を記載しております。

（２） 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

取得対象子会社は、米国ウィスコンシン州を本拠地とし、米国に６工場を有する世界最大の鉄鋳物サプライヤーであるWaupaca Foundry, Inc.（以下「Waupaca社」といいます。）の全株式を保有しています。Waupaca社は、北米市場において輸送機向け鉄鋳物事業を展開しており、自動車用ブレーキ部品を中心に、産業機械や農業機械、建設機械等、幅広い分野に製品を供給しています。優れた生産技術・生産管理の下、鉄鋳物における世界最大の生産規模を機動的に運営しており、北米における圧倒的な市場シェアを誇っています。また、長年にわたる安定した供給実績によって、強固な顧客基盤を築いており、同社の競争力の源泉となっています。世界の輸送機向け鉄鋳物市場は、新興国での自動車需要に牽引され継続的に拡大することが予測されており、実績に裏打ちされた高い競争力を有するWaupaca社は、今後も安定的に成長することが見込まれています。

このような状況のもと、当社鉄鋳物事業において中長期な成長を実現していくためには、Waupaca社が有する圧倒的な生産規模、事業領域及び顧客基盤を取り込み、グローバル市場での競争優位性を確保できる事業基盤を獲得することが不可欠との判断に至りました。

（３） 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

1,300百万米ドル

なお、対価の額は、株式取得完了日における運転資本等の増減により調整がなされます。また、取得に係る諸経費等の概算額は、14百万米ドルです。

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号に基づく報告内容）

（４） 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

上記（１）に記載のとおり

（５） 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

①当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前　　０個

異動後　　100個

②当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前　　０％

異動後　　100%

（６） 当該異動の理由及び異動予定年月日

①異動の理由　　上記（２）に記載のとおり

②異動予定年月日　　平成26年10月

（②について、米国における競争法に関する手続が完了しない場合、これらの手続の完了後となります。）

以　上